一般質問

古庄　和秀 議員
（社民・民主・護憲クラブ）

公立保育所の民営化

問 次世代育成支援策推進のため歴木保育所を民営化するとの方針だが、子育て支援と公立保育行政を同列に扱うことは困難である。
　厳しい財政だからこそ、本市の財産である子供たちのための予算については集中的に投入すべきである。
　子育て支援を充実する予算編成によって、若者定住さらには企業誘致など様々な相乗効果が期待できるのではないか。

答 次世代育成支援行動計画に基づいた、すべての子育て家庭を対象とした子育て支援施策への重点的な対応が重要と考える。
　柔軟で、きめ細やかな子育て支援には予算の確保も必要となることから、限られた行政資源を集約化し再配分することや、重点的な財源の投入も必要と考える。

大野　哲也 議員
（公明党議員団）

人財を活用した交流人口の拡大策

問 認知症ケアコミュニティ推進事業を初め、本市の様々な取り組みに対し、視察が多いと聞いている。
　認知症の研究や本市の取り組みを実践している多様な人財を活用し、交流人口拡大策が見出せるのではないかと考えるが、これまでの視察対応を踏まえた認識と今後の方針を聞きたい。

答 同事業は、市内外に発信できるすぐれた取り組みとして、研究・研修交流や優秀な介護人材の雇用創出の面で大いに期待している。
　本市の特徴である官民協働の人づくり、多世代・地域協働による支援体制づくりが、多くの自治体や関係機関の参考となり、各地での実践につながっていることは誇りであり、今後も介護現場の方々と協働したまちづくりを進めたい。

光田　茂 議員
（自由民主党議員団）

運動施設の整備（新市民体育館建設）

問 市民体育館は、開設以来三十六年が経過して老朽化し、十年後の利用は大変厳しいと思われる。
　今、新市民体育館建設計画を逸すれば、将来の建設は不可能と考える。過疎対策事業債の対象となる同館建設を決断したらどうか。

答 過疎対策事業債の活用に当たっては、一つに総合計画後期基本計画案を推進するための財源としての活用、二つに通常では財源の手当てが見込めず、必要だがなかなか実施できない取り組みを進めるための活用、三つに大きな一般財源を伴う事業、経常的な経費を増大させるおそれのある事業は、財政規律を守る上でも抑制しなければならないとの考え方を示しており、このような観点を踏まえ、全庁的に検討したい。

平山　光子 議員
（社民・民主・護憲クラブ）

国民健康保険税の値上げ案

問 医療費の増、所得減に伴う収納額の減及び国の制度改正による繰入額の減により、国保財政の財源不足額は今後三年間で約二十億円となり、うち十二億円を国民健康保険税の値上げで確保するとしている。
　被保険者の健康や生活に影響を及ぼすと危惧するが、理解は得られるのか。

答 財源不足額をすべて保険税で負担いただくとなると、単年度平均で約六億六千万円の税率改正が必要となり、市民生活に与える影響が大きいことから、国民健康保険積立基金の計画的な取り崩しを行うことで負担の激変緩和を図り、段階的な税率改正を行うこととしている。国保事業の安定的運営を堅持するための不可避の改正であり、理解と協力をお願いしたい。

議会日誌

4月		5月		6月	
9日	議会改革特別委員会	17日	議会運営委員会 各派代表者会	1日	議会改革特別委員会
15日	教育厚生委員会	18日	教育厚生委員会 経済環境委員会	3日	全員協議会 各派代表者会 議会運営委員会 建設委員会 港湾・交通整備促進特別委員会
16日	議会改革特別委員会 各派代表者会 総務委員会	19日	議会改革特別委員会	7日	総務委員会 教育厚生委員会
20日	新産業創造・閉山対策促進特別委員会	24日	総務委員会	9日	議会改革特別委員会 経済環境委員会
22日	新産業創造・閉山対策促進特別委員会	28日	各派代表者会	10日	新産業創造・閉山対策促進特別委員会
23日	各派代表者会 議会改革特別委員会			11日	議会改革特別委員会
28日	議会運営委員会 建設委員会 港湾・交通整備促進特別委員会			14日	**本会議（開会）**
				18日	**本会議（質疑・質問）**
				21日	**本会議（質疑・質問）**
				22日	**本会議（質疑・質問）** 調整委員会 各常任委員会
				23日	各派代表者会 議会運営委員会 **本会議（閉会）** 議会報編集委員会
				25日	6月定例会 議会改革特別委員会
				29日	